
特 集

第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と
将来に関する研究（その2）

ポスト人口転換期の日本

—— その含意* ——

佐藤龍三郎**・金子隆一

本論文では、人口システムと社会経済システムは相互に密接に影響しあっているという観点から、日本における「人口転換期」から「ポスト人口転換期」への移行すなわち人口転換に直結する人口再生産変数（出生、死亡、人口総数、年齢構造）の変化過程に対して、これ以外の人口現象や社会経済システムの変化がどのように関連しているのか検討した。すなわち、①人口移動と人口分布、②経済人口学的視点、③社会人口学的視点、④思想・文化・政治の視点から、「人口転換期」と「ポスト人口転換期」を対比し特徴づけた。このように1970年代半ばから2000年代後半にかけての人口システムの転換を社会経済システムの転換に対応させる見方は、両システムの長期的な変化を理解し将来を展望する上で有用と考えられる。ただしここでは、社会経済現象については、理論的に想定されること、統計データ、言説などをもとに重要と思われる事項を記述するに止め、人口変化との関係の精密な実証は今後の課題とした。

I. はじめに

日本を含め、今日の先進工業国の長期的な人口史を概観すると、人口転換を間に挟んで、「プレ人口転換期」、「人口転換期」（人口転換の開始から終了までの期間）、「ポスト人口転換期」に3区分できる。著者らは先の論文（佐藤・金子 2015）において、レジーム変化としての「ポスト人口転換期」の概念を提示し、とくに「人口転換期」からの移行に注目して、各種人口統計指標の変化によってこれを捉えた。すなわち日本においては、人口転換が完了したのち、総人口の停滞・減少、人口置換水準を下回る低出生力（少子化）、高齢期の死亡率低下によるさらなる平均寿命の伸長などで特徴づけられる新たな人口レジームへの移行が観察されており、これらは新たな人口転換すなわち「第二の人口転換」と呼

* 本論文は「ポスト人口転換期の日本」に関する2部作の第2部分である。第1部分は「ポスト人口転換期の日本：その概念と指標」の題目で『人口問題研究』第71巻第2号（2015年6月刊）に掲載された。

** 中央大学経済研究所客員研究員

ぶことができるだろう。ただしこれは、先の論文で述べたように、ヴァンデカー (D. J. van de Kaa) とレスタギ (Ron Lesthaeghe) の「第二の人口転換 (Second Demographic Transition)」説を受け入れて日本に適用するという意味ではなく、われわれは日本の経験から得られる知見に基づいて、ここで新たな人口転換が始まったと判断し、これを「第二の人口転換」と呼ぶものである。レスタギらの呼ぶ「第二の人口転換」とほぼ同じ現象を扱っているものの、彼らがヨーロッパの経験に特化し、社会経済的・文化的背景とりわけ価値観の変化による説明体系を提案しているのに対して、ここでは日本で人口統計指標の変化から把握された人口レジームの転換を中立的に「第二の人口転換」と表現している。ちなみに、この移行の時期は、1970年代半ばから2000年代後半に及ぶことが示された (佐藤・金子 2015)。

人口システムと社会経済システムは (さらに広く見ると、生物システムや物理化学環境も) 常に密接な関係にあり相互に影響を及ぼしている。しかも、それらは両システムが外縁において影響しあうというよりも、システム内の諸要素が相互に (すなわち原因であり結果でもあるという関係で) 作用しあっていると考えられる。システム内の諸要素とは、人口システムでは出生、死亡、移動、結婚・離婚・死別、同居・別居などのライフコース事象とそれにとまなう様々な状態の変化である。このうち、人口再生産に関わる出生と死亡は人口転換の根幹をなす要素である。一方、社会経済システムでは教育、労働、娯楽、ケア、政治 (様々な権力関係や協同)、ジェンダー、地域社会、社会保障、財政など広範な分野における人間の営みや制度が視野に入る。このように人口システムと社会経済システムが密接かつ相互に作用していることは人口学ではかねてより強く意識されていることである。たとえば河野 (2007, pp.10-15) は、広義の人口学の全体像として、形式人口学を中心に経済現象、社会現象、生物現象、政治現象等との相互関係を扱う実体人口学を周辺に配した構造を示している。

それゆえ、「人口転換期」から「ポスト人口転換期」への変化、とりわけ第二の人口転換の始まりには、社会経済システムの様々な局面で大きな変動が伴うと考えられる。また人口システムにおいても、個人のライフコースやネットワーク、移動や定住、また家族・世帯のあり方に大きな変化が起こると見ることができる。本論文では、以下、これらの変化を①人口移動と人口分布の視点、②経済人口学的視点、③社会人口学的視点、④思想・文化・政治の視点から、「人口転換期」と「ポスト人口転換期」の対比として特徴づける。ただし、ここで設定した4つの視点の区分は便宜的なものであり、互いに重複する部分が存在する。また、それぞれの領域に生じた変化は、「人口転換期」から「ポスト人口転換期」への移行の原因であることもあれば、結果であることもある。

ここで日本の人口転換の完了と社会経済システムの転換を関連付けた既存の研究に目を向けると、まず落合恵美子の研究が注目される。落合 (2013, pp.1-38) は、ベック (Ulrich Beck) の「第一の近代」と「第二の近代」の概念を用い、日本の第1の出生率低下 (高出生率から人口置換水準への低下としばらくの安定推移) の位相 (第一の人口転換) を「第一の近代」に、また第2の出生率低下 (人口置換水準を下回る低出生率へ) の

位相（ヴァンデカーとレスタギの「第二の人口転換」）を「第二の近代」にあてはめた。その上で、「第一の近代」から「第二の近代」への移行に伴って個人、家族、国家、市民社会のあり方（すなわち親密圏と公共圏）に再編成がおこったと述べている（落合 2013, pp.1-38）。

これに先立ち、黒田俊夫は早くも1974年という時点で、第二次世界大戦後の日本の人口変動と将来の見通しを展望し、戦後から1974年の直近に至る時期を人口変動の第一期、それ以降を第二期と規定した。そして第一期は経済・社会の変化の結果として人口の側に変化が生じたとともに、それは経済・社会の発展を促進させるような人口の発展であったと述べている。この時期の人口変動とは、出生力の人口置換水準への急速な低下、低水準の従属人口指数の実現（今日の言葉でいえば「人口ボーナス」）、また農村から都市への人口移動による大量の労働力供給を指す。しかし第二期では、まったく反対に人口要因（人口分布の不均等化すなわち過疎・過密化と人口高齢化）が経済・社会に影響を与える段階になるとともに、その影響は経済・社会の発展に阻害的であると特徴づけた（黒田 1974, pp.1-7）。最近では、門司ら（2014）が日本の健康転換（health transition）と人口転換に付随して生じる人口・社会変化と関連する課題を挙げ、「ポスト人口転換期」における緩和策と適応策を論じている。

本研究は落合や門司らの研究と一部重なっているが、本論文は上記のように人口システムと社会経済システムが常に相互に影響しあいながら変化を遂げているという観点から、両システムの様々な現象を広く視野に入れ、包括的にこれらの関係を探るものである。

なお、わが国では、第二次世界大戦直後急速な出生率低下が起こり、1950年代半ばから1970年代前半まで合計特殊出生率は2前後すなわちほぼ人口置換水準にあった。これは人口転換の最終段階（第4段階）を示しており、この時期は「人口転換期」と「ポスト人口転換期」の両方に含まれることになるが、以下の対比では「人口転換期」に含める。社会経済の動きはある種の時間差を伴って現れるとも考えられるので、そのように扱っても不合理とはいえないであろう。落合（2013, p.14）も、この出生率の安定期は「第一の近代」の盛期ととらえている。また、ここに「人口転換期」の特徴として挙げたことの中には、「ポスト人口転換期」との対比から、人口転換期の後半ないし末期に目を向けているものもある。

一方、以下の対比で「ポスト人口転換期」は、上記の第二の人口転換が始まった時期以降の時期を主な対象とすることにする。それは本論文の目的が「人口転換期」と「ポスト人口転換期」の社会経済面の相違を際立たせることにあるからである。以下では、それぞれの特徴をまとめ、表1から表4に両者を対比して示している。ここで社会経済現象については、理論的に想定されること、統計データからいえること、言説としていわれていることなどをもとに重要と思われる事項を記述するに止め、人口変化との関係の精密な実証は今後の課題とした。したがって細かくいえば当てはまらない点やさらに詳細な検討を要する点を残しているが、ここでは大まかな対比に力点を置いている。したがって本稿は、仮説提示の性格をもつものである。

II. 人口移動と人口分布の視点からみた「人口転換期」と「ポスト人口転換期」

ここでは国内人口移動、人口分布、世代間移動、国際人口移動の面で「人口転換期」と「ポスト人口転換期」を対比し、表1に示す。人口移動・分布も人口変数であるが、人口転換の主体をなす人口再生産変数（出生、死亡、人口総数、年齢構造）とは区別して扱うものである。

表1 「人口転換期」と「ポスト人口転換期」の対比（1）：
人口移動と人口分布の視点

	人口転換期	ポスト人口転換期
国内人口移動	農村部から都市部へ 都心からベッドタウンへ	移動の沈静化 ターン現象（Uターン、Jターン、Iターン）、都心回帰
人口分布	人口密度上昇 都市化 （一部地域は過疎化） 社会インフラの形成・蓄積	人口密度低下 「限界集落」の発生 社会インフラの維持困難に
世代間移動 （地域移動、 社会移動）	流動的 ・地方から都会へ ・親とは異なる職業・階層へ	・居住地の面で固定化か ・社会移動の動向は一概に言えない
国際人口移動	移民送り出し国	移民受け入れ国へ

1. 国内人口移動

国内人口移動の面では、「人口転換期」は主に農村部から都市部への「向都離村」といわれる動き、続いて都心から近郊のベッドタウンへという動きがあり、大規模な移動の時代であったといえよう（加藤 2006；吉田 2011a；鬼頭 2007；高橋・中川 2010）。これに対して、「ポスト人口転換期」はそのような大移動が沈静化するとともに、Uターン、Jターン、Iターンといったターン現象（帰還移動）がみられ、さらには「都心回帰」といわれる人口の逆流現象が見られるようになった時代に対応すると見ることができよう¹⁾。総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」による各年の都道府県間移動数の推移（1954年から2013年まで）を見ると、1971年の425万7千人をピークにそれまでの増加傾向から一転して減少傾向へと転じている（国立社会保障・人口問題研究所 2015, pp.151-154）。また、同統計から算出された年間の類型別都道府県間移動数の推移（1954年から2013年まで）を見ると、「非大都市圏から大都市圏」への移動数の最初の急上昇が1960年代前半にみられるのに対し、「大都市圏内」移動数のピークと「大都市圏から非大都市圏」への移

1) このような移動流の変化について詳しくは、渡辺（2010）、石川（2001, 2007）など参照。また井上（2010）、原（2010a）、吉田・廣島（2011）も参照。

動数のピークは1970年代前半にあり（国立社会保障・人口問題研究所 2015, p.152-154）、このようなパターンの時間差は移動流の変化を物語っている。

2. 人口分布

人口分布の面では、「人口転換期」は全国的に人口密度が上昇し都市化が進んだ時代、「ポスト人口転換期」は人口密度が低下へ向かう時代に各々対応する。「人口転換期」は国土における社会インフラ形成・蓄積の時期でもあるが²⁾、一部地域では「過疎化」が言われ、「過疎対策」がとられた時代でもあった（原 2010bc）。「ポスト人口転換期」においては、著しい人口高齢化と人口減少により社会インフラの維持が困難になるとともに、農山村の「限界集落」問題、また都市内「限界集落」問題の深刻化が懸念されるようになる（吉田 2011b, 吉田・廣島 2011）。

3. 世代間移動（地域移動、社会移動）

人口と社会の流動性は、世代間の地域移動と社会移動の面から注目されている。「人口転換期」は地域移動の面でも（地方出身者が都会へ移動して居住）、世代間の社会移動の面でも（親とは異なる職業・階層へ）流動性の高い時代であったとみられる。これに対して「ポスト人口転換期」には居住地の面では、より固定化傾向がみられるものと予想される。他方「ポスト人口転換期」における社会移動の動向は一概には言い難い。今後、地域移動の動向とともに関心の持たれるところである。

4. 国際人口移動

国際人口移動の面では、「人口転換期」は移民送り出しの時代であったのに対し、「ポスト人口転換期」は移民受け入れの圧力と傾向が高まった時代と特徴づけることができよう。日本から外国への出移民（日系移民）は、1868年のハワイ移民（元年者）が最初であり、第二次世界大戦の前後を通じて約160万人が海外へ渡ったといわれる（鈴木 2010ab）。他方、外国から日本への入移民圧力の推移の目安として、法務省の「出入国管理統計」等に基づき登録外国人人口から「韓国・朝鮮」籍の人口を除いた外国人人口の推移を見ると、1970年代までは極めてわずか（1979年には11万2千人）であったのが、1980年代後半より増加の一途をたどり、2013年には177万6千人にのぼっている（国立社会保障・人口問題研究所 2015, p.165）。

Ⅲ. 経済人口学的視点からみた「人口転換期」と「ポスト人口転換期」

ここではマクロ経済、就業、社会保障の面で「人口転換期」と「ポスト人口転換期」を対比し、表2に示す。

2) 国は、国土総合開発法（1950年）に基づき、1962年以来5次にわたり全国総合開発計画を策定した。2005年に同法は改正され、国土形成計画法となった（近藤 2010, 2011）。

表2 「人口転換期」と「ポスト人口転換期」の対比（2）：
経済人口学的視点

	人口転換期	ポスト人口転換期
マクロ経済	経済成長 工業社会 消費・売上げの拡大	低成長ないしマイナス成長 ポスト工業社会 消費・売上げの縮小
就業	雇用労働者化 学卒後一斉就職，低失業率 賃金上昇 終身雇用，年功序列	多様化 失業率上昇，非正規化 賃金頭打ちないし低下 二極化？
社会保障	生産年齢人口の増大を背景に社会 保障制度の構築 (年金，医療など)	高齢化への対応（介護保険） 社会保障財政の行き詰まり 制度の改革が求められる 若者対策

1. マクロ経済

日本の経済成長率は1950年頃から1970年頃にかけて7～10%という高い水準を誇ったが、1973年に発生した第1次石油ショックを境に、低成長へ転換するとともに、その内容もサービス経済化、グローバル化、情報化といった変化が急速に進んだ（大淵 2006）。すなわちマクロ経済の面では、おおよそ「人口転換期」は経済成長の時代、「ポスト人口転換期」は低成長ないしマイナス成長の時代に各々対応するとみることができる。また国勢調査による産業（3部門）別就業人口割合の推移を見ると、第1次，第2次，第3次産業の占める割合は、1950年には各々48.5%，21.8%，29.6%であったが、1975年には各々13.8%，34.1%，51.8%で第3次産業が5割を超え、さらに2010年には各々4.0%，23.7%，66.5%と第3次産業への移行がいっそう顕著となった（国立社会保障・人口問題研究所 2015, pp.141-142参照）。したがって、産業構造の面ではすでに「工業社会」の時代から「ポスト工業社会」の時代に入ったという見方もできよう³⁾。

さらにいえば、「人口転換期」には消費や売上げが拡大したが、「ポスト人口転換期」には消費・売上げは縮小局面を迎えることになる。「商業統計」から小売業構造変化をとらえた矢野・秋山（2011）によると、わが国の小売業の商店数は1972年以後増加傾向にあったが、1982年に約172万に達したのち減少に転じ2007年には114万にまで減少している。また年間商品販売額は1997年（148兆円）までは伸びたものの、その後2002年（135兆円）まで減少した後、現在まで停滞している（矢野・秋山 2011）。

総じて言えば、「人口転換期」には、人口と経済の右肩上がりの成長が実現した。すなわち人口転換以前には多産多死で均衡がとれていた人口動態は、人口転換の完了により少産少死の均衡に転換したが、この間、死亡率低下と出生率低下のタイムラグにより人口規

3) 「工業社会」、「ポスト工業社会」という表現は、たとえば厚生労働省の「働く者の生活と社会のあり方に関する懇談会」報告『転換期の社会と働く者の生活：「人間開花社会」の実現に向けて』（2004年6月）で用いられている。

(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/07/s0720-1.html>) (2015年10月16日アクセス)

模が拡大し、とくに働き手となる若年人口が増大した（いわゆる人口ボーナス）。日本において「人口転換期」は経済発展期でもあり、経済発展以前には「低生産・低所得・低消費」で均衡がとれていた経済システムは、経済成長によって「高生産・高所得・高消費」の均衡に転換した。この間、経済規模が著しく拡大し、国民の生活水準は飛躍的に向上した。しかし「ポスト人口転換期」には、経済成長の終焉、生産年齢人口の減少と人口の超高齢化という不利な条件が重なることから、以前のような経済成長は非常に困難な状況となっている。

2. 就業

就業の面では、「人口転換期」に含まれる日本の第二次世界大戦後の経済成長期は、雇用労働者化が進み、学卒後一斉就職、年功序列、終身雇用という安定した雇用パターンが確立した時期といえよう。経済成長期ゆえに、失業率は低く、年々の賃金上昇が約束されていた⁴⁾。「ポスト人口転換期」になると、そのような定型的（標準的）パターンは崩れ、就業形態の多様化がおこった。すなわち、失業率の上昇、非正規雇用の増大、賃金上昇の頭打ちないし低下がみられるようになった。この点では悲観的な言説が多く出回っており、とりわけ山田（2004）は『希望格差社会』と題する著書で、グローバル化やIT化が進み、情報産業が世界をリードする中で、専門的・創造的労働者とマニュアル通りに働く単純労働者・サポート労働者に二極化する「ニューエコノミー」と呼ばれる新しい経済システムが浸透しつつあると指摘している。これにより、日本社会においては、リスク化（青年が自分の仕事や家族について安定した将来像を描けない状況）と二極化（将来に希望が持てる人と将来に絶望している人、いわば「勝ち組」と「負け組」の分化）が進みつつあるという（山田 2004）。

3. 社会保障

社会保障の面では、「人口転換期」に含まれる1960年代の日本は社会保障制度の構築期にあたり、生産年齢人口の増大を背景に、1961年に国民皆保険・皆年金制度が実現した（勝又 2014）。「ポスト人口転換期」になると想定以上の少子高齢化（現役世代の人口の減少と引退後世代の人口の増加）により財政面で制度が行き詰まり、制度の根本的見直しが求められることになった。1975年には老人保健制度、1986年に基礎年金制度が創設され、さらに2000年には介護保険制度が導入されたが（勝又 2014）、これらの制度は高齢化の進行に対応したものであり、「ポスト人口転換期」の特徴と捉えることもできる。

他方「ポスト人口転換期」には、離婚の増加などを背景に子どもの貧困問題がクローズアップされるようになり、また未婚化・少子化との関連から若者支援のための施策も重要な課題となってきた。

4) 1960年代には植木等が演じるサラリーマンものの喜劇映画が大ヒットしたが（1962年「ニッポン無責任時代」など）、ある意味で日本のサラリーマンの黄金時代を反映したものとさえいえる。

IV. 社会人口学的視点からみた「人口転換期」と「ポスト人口転換期」

ここではライフコース，社会的ネットワーク，世帯，家族システム，ジェンダー関係，性行動（セクシュアリティ），教育の面で「人口転換期」と「ポスト人口転換期」を対比し，表3に示す。ライフコース，世帯，家族も人口領域の変数であるが，人口転換の主体をなす人口再生産変数（出生，死亡，人口総数，年齢構造）とは区別してここで扱う。

表3 「人口転換期」と「ポスト人口転換期」の対比（3）：
社会人口学的視点

	人口転換期	ポスト人口転換期
ライフコース	寿命伸長（ライフコース延長） ・青壮年・中年期の普遍化 皆婚を経て，晩婚化，少産化	寿命伸長（ライフコース延長） ・老年期の普遍化・延長 非婚化，無子も増加
社会的ネットワーク	血縁，地縁，職縁 学校（同級生，先輩・後輩）	従来型ネットワークの弱体化 新しい（非血縁・地縁・職縁）ネットワーク？ インターネットの利用
世帯	核家族世帯（夫婦と子ども） の普及	単独世帯，ひとり親世帯，高齢者 世帯の増加
家族システム	「近代家族」の形成・普及 親族ネットワークの拡大	「近代家族」の揺らぎ ・未婚化，離婚増加 親族ネットワーク（特に横，斜め の関係）の縮小
ジェンダー関係	性別役割分業の確立	性別役割分業の超克？
性行動 （セクシュアリティ）	性の二重規範（貞操と買春）から 「恋愛文化」へ ・売春防止法（1958年完全施行）	性革命 （婚前性交の容認） 性の多様化 セックスレス？
教育	高校・職業教育の普遍化 大学教育の普及（主に男性） 企業内教育訓練	大学教育の普及（女性も） 多様化，生涯教育 グローバル化（国際化） 「即戦力」が求められる

1. ライフコース

個人を対象とする人口学的計測には，ある時点における個人間の関係（親族，職場，地域社会など，様々なネットワーク）に着目する横断的見方と，個人の時間的变化に着目する縦断的見方の別があるといえる。すなわちライフコースという縦断的（longitudinal）な見方と社会的ネットワークという横断的（cross-sectional）な見方である。

ライフコースの面では，「人口転換期」，「ポスト人口転換期」とともに寿命が伸長するが，その伸びる年齢時期が異なる。すなわち「人口転換期」では小児や青壮年期の死亡率が極限まで低下し，青壮年期や中年期の普遍化が起こる（誰もが青壮年・中年期を通過し，老

年期に到達する人も多くなる)。これに対し、「ポスト人口転換期」では老年期の死亡率が大幅に低下し、老年期の普遍化（誰もが老年期に達する）と老年期のさらなる延長がおこる。

配偶行動（結婚）と生殖行動（出産）の面では、「人口転換期」が皆婚化（非婚化の反対で、生涯未婚率が低下すること）を経て晩婚化（初婚タイミングの遷延）が起こるとともに少産化（女性一人当たりの出生数が4～5人から2人程度へ）が進む時代であったのに対し、「ポスト人口転換期」はいっそう晩婚化・非婚化が進むとともに少子化（女性一人当たりの出生数が人口置換水準すなわち2.1人を下回る）が定着する（また、無子すなわち生涯子どもを持たない女性の割合も高まる）時代といえる⁵⁾。

2. 社会的ネットワーク

社会的ネットワークの面では、「人口転換期」は概して血縁、地縁、職縁、また学校（同級生、先輩・後輩、教師・学生）を通してのネットワークが強化され安定する時代にあたるといえよう。すなわち寿命の伸長と家族の安定化は血縁ネットワークを強化する方向に、終身雇用制の普及は職縁ネットワークを強化する方向に、また進学率上昇は学校を通じたネットワーク強化の方向に作用したといえる（大学におけるサークルや「ゼミ」の結束の強さは象徴的である）。地縁については、前3者ほど強固でないにしても、日本では「県人会」といった同郷者のネットワークが一定の役割を果たしたといえよう。

他方「ポスト人口転換期」では、そうした従来型のネットワークが弱体化する。これに対し、新しい非「血縁・地縁・職縁」ネットワークの試みがなされ、一部ではインターネットの利用によるネットワーク作りもみられるが、従来型のネットワークを代替するまでに普及するかどうかは未知数である。

3. 世帯

世帯の面では、「人口転換期」は「核家族」世帯とりわけ「夫婦と未婚の子ども」からなる世帯類型の普及期にあたる。国勢調査による一般世帯の平均人員は1960年には4.14人で、家族類型別世帯数のうち「夫婦と子ども」からなる世帯は38.2%を占め、1970年には各々3.41人、41.2%という水準であった（国立社会保障・人口問題研究所 2015, pp.116-119）。戦後の日本では、この形の世帯類型は標準的な世帯とみなされ、様々な社会政策や行政施策が対象とする基本的な単位と目されてきた。

しかし「ポスト人口転換期」では、単独世帯、ひとり親世帯、高齢者世帯などの割合の増加により、夫婦と未婚の子どもからなる世帯はもはや標準的とはいえなくなりつつある。国勢調査による一般世帯の平均人員は2010年には2.42人で、家族類型別世帯数のうち「夫婦と子ども」世帯は27.9%に減り、他方「単独世帯」は32.4%を占めるに至った（国立社会保障・人口問題研究所 2015, p.116）。また高齢の夫婦あるいはひとり親と未婚の成人

5) ライフコースの概論と現代日本における変化については、宮本（2011a）など参照。

子が同居する傾向も注目を集めている（宮本 2011b）。

4. 家族システム

家族システムの面では、「人口転換期」はいわゆる「近代家族」の形成・普及期にあたる。とりわけ日本では第二次世界大戦後の「民主化」を旗印にした近代化過程において、欧米20世紀型の「近代家族」が制度的にも裏付けをもち、イデオロギー的にも大衆的な支持を得たとみられる（石原 2012）。またそれに続く経済成長期においては、「家族の戦後体制」が大きな流れとして具体化したといわれる（石原 2012）。「家族の戦後体制」とは、①女性の主婦化、②再生産平等主義（皆婚主義とふたりっ子革命）、③担い手としての人口学的移行期世代（経済成長を促進する「人口ボーナス」）の3点で特徴づけられる家族の在りようであり、落合恵美子が命名したものである。

他方「ポスト人口転換期」になると未婚化や離婚の増加などにより「近代家族」の揺らぎがみられるようになる。石原（2012）によれば、超高齢化・超少子化の進行、成長経済の限界と連動するグローバル経済化、格差社会構造の顕在化のなかで、日本型近代家族の解体化が進行中とみられている。

また「人口転換期」においては、出生率が低下したにもかかわらず、家族の安定化（離婚率の低下）や寿命の伸長により、親族ネットワーク（一人当たりの「親戚」人数）は拡大し安定的だったと推測される。これに対して「ポスト人口転換期」では、少子化、未婚化の進展や離婚率の上昇により、親族ネットワークの縮小・弱体化は必至であり、なかでも横の関係（夫婦、兄弟姉妹）と斜めの関係（いとこ、おじ・おば、めい・おい）の弱体化は顕著である。他方、寿命伸長により、子から見て親はもちろん、祖父母、曾祖父母の生存確率が高まるため、縦の関係は強まる可能性もある。

5. ジェンダー関係

ジェンダー・システムの面では、「人口転換期」は男女の性別役割分業が確立し全盛をきわめた時代といえることができる。男性が主に家計の所得を担い、女性が主に家事・育児（さらには老親介護を）担うという世帯モデル、すなわち男性稼ぎ主型世帯モデルは高度経済成長の時代に大衆的に成立したとみられている（斎藤 2013）。典型的に言えば「企業戦士」と「専業主婦」の組み合わせからなるこの分業体制は、市場労働における大きな男女賃金格差などの当時の社会経済システムを前提にすると、モノの生産（経済活動）にとってもヒトの再生産（生殖行動）にとっても効率のよい仕組みであったといえる。実際日本の出生力は1950年代半ばから1970年代半ばまで約20年間にわたって人口置換水準の近傍にあったが、その土台には、教育や就業機会、賃金等における著しい男女格差があったのである。

しかし、概ね1980年代以降になると、産業構造がサービス化したことにともない、教育、就業、賃金における男女格差は縮小を始めた。こうして性別役割分業の土台がしだいに崩れてきているにもかかわらず、男女の意識や企業における長時間労働など、社会の仕組み

はさほど変わっておらず、この懸隔や不調和が「ポスト人口転換期」における少子化・未婚化の重要な要因の一つをなしているものとみられる。ある面で、日本が超少子化から脱却できるかどうかは、この性別役割分業の超克（性別役割分業に代わる新しいジェンダー・システムの生成と普及）が可能かどうかにかかっているとみえる。

6. 性行動（セクシュアリティ）

性行動あるいは広くいえばセクシュアリティの面では、「人口転換期」の当初においては性が夫婦の間に限定され、「性＝結婚＝生殖」の三位一体が規範をなしていた。同時に、男性優位の家父長制的家族システムが支配的であり、女性には貞操が要求される一方で男性には買春が許容されるという性の二重規範が存在した時期でもあった。速水・小嶋（2004, p.164）によれば、明治・大正期は蓄妾の慣習が広くおこなわれており、出生に占める婚外出生の割合も高かった（1899年の統計で、東京府や大阪府では10～20%を占めたという）。やがて日本でも1920年代に産児調節運動が起こり、第二次世界大戦後、家族計画のアイデアと避妊法が広まると⁶⁾、先ほどの三位一体から「生殖」の分離が起こった（一定程度、生殖のコントロールが可能となった）が、「性＝結婚」の結合は強固なままであった。ただし人口転換期の末期には、いわば「恋愛文化」への移行がみられるようになり⁷⁾、「恋愛に基づく夫婦」という観念が強まったとみられる。売春防止法の制定（1958年完全施行）は、そのような流れに沿った動きと理解できる。

「性の解放」の点では北欧・西欧や米国が先行していた。1950～1960年代には婚前性交を容認する「性革命」（sexual revolution）が起こり（Billari et al. 2007, p.24）、この波はおおよそ1970年頃には日本にも伝わったものとみられる⁸⁾。性革命は、ひとことでいえば、「性＝結婚」の結合にくさびを打ち込むものであり、性を享受する上で結婚を必要条件としない意識や規範（それは戦後の日本で形成された「若者文化」の一部をなす）の普及を意味する。それは「ポスト人口転換期」の性行動のありようとして特徴づけられるであろう。また「恋愛」を至高のものとする意識の広まりとも連なっており、国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査により結婚年次別に見合い結婚夫婦と恋愛結婚夫婦の割合をみると、1960-64年に結婚した夫婦までは見合い結婚が恋愛結婚を上回っていたが、1965-69年に結婚した夫婦で逆転し、2005-09年に結婚した夫婦では恋愛結婚が圧倒的割合（88.0%）を占め、見合い結婚はわずか（5.3%）に過ぎない（国立社会保障・人口問題研究所 2012, p.16）。

6) 家族計画の普及過程については荻野（2008）参照。家族計画運動は1950年代前半から60年代初めにかけて日本全国で展開された（荻野 2008, p.256）。

7) 戦前から戦後にかけての石坂洋次郎の一連の青春小説（1937年「若い人」、1947年「青い山脈」など）や戦後の日活の青春映画は、そのような「恋愛文化」の成熟を反映し育んだのではないだろうか。

8) 日本では社会風俗として1970年代初め「同棲ブーム」が出現した。この同棲ブームをしるす出来事としては、1972年に上村一夫が劇画「同棲時代」の連載を始めたことと1973年に南こうせつとかぐや姫が同棲を主題としたフォークソング「神田川」を発表したことが挙げられる（岩間1995参照）。同棲ブームの背景には婚前性交を許容する意識の広がりがあったわけで、「性革命」の波が日本にも到達したことの表れとみることができる（Sato and Iwasawa 2015も参照）。

また岩澤（2013）は、初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析から、「失われた結婚」と「増大する結婚」があることを示した。前者には、高度経済成長期型マッチメイキングに支えられた結婚（見合い結婚、職縁結婚）、生殖・共棲と一体化した結婚が含まれ、後者には婚前同棲を経験している結婚が含まれる（岩澤 2013）。

さらに近年では、性の多様化、セックスレスといった現象も注目を集めるようになった⁹⁾。かつての「性＝結婚＝生殖」の三位一体から、まず（避妊の普及と人工妊娠中絶の合法化により）「生殖」が分離し、次いで（性革命により）「結婚」が分離したわけだが、現在では性のあり方自体が多様化の傾向を見せており、今後は男女間の（生身の人間どうしの）性交が必ずしも標準的なパターンであるとはいえなくなる可能性もある。

7. 教育

文部科学省の「学校基本調査」により高校・大学への進学率の推移をみると（国立社会保障・人口問題研究所 2015, p.176）、以下記すように、いずれも著しい上昇が見られている。すなわち高校への進学率は1950年（男48.0%、女36.7%）から1975年（男91.0%、女93.0%）にかけて急上昇し、その後は微増に転じた（2014年には男98.1%、女98.7%）。女性の短期大学進学率は1955年（2.6%）から1975年（20.2%）にかけて急上昇し、その後は微増傾向にあったが、1994年（24.9%）をピークに減少傾向に転じ、2014年には9.5%にまで低下した。また同調査による男性の大学への進学率は、1955年（13.1%）から1975年（41.0%）にかけて急上昇し、その後いったん低下したが、1990年代から再び上昇に転じ、2010年には56.4%に達した（2014年は55.9%）。女性の大学への進学率は、1955年（2.4%）と1975年（12.7%）の間に大きく上昇し、その後微増傾向になったが、1990年（15.2%）以降再び急上昇し、2014年には47.0%に達した。男女込みの大学進学率は2009年に50%を超え、2014年は51.5%となった。

教育の面では、「人口転換期」は高校・職業教育の普遍化と男性の大学教育の普及の時期に当たり、「ポスト人口転換期」になると女性の大学進学率の上昇、男性のその一段の上昇がみられ、また教育の多様化、生涯教育、グローバル化（国際化）などの課題が重視されるようになってきたといえよう。なお従来は職場における研修や教育訓練が盛んにおこなわれたが、近年企業にその余裕が乏しくなり、新規採用者に対していわゆる「即戦力」を求める傾向がみられるようになった¹⁰⁾。こうした変化も「人口転換期」から「ポスト人口転換期」への移行に関連した動きとみることができよう。

9) 夫婦（カップル）のセックスレス、若者の恋愛離れや性交離れ（いわゆる「草食化」）などの傾向については、北村（2011, 2015）参照。性の多様化の面では、性的少数者（sexual minority）の顕在化が注目される。

10) 岩脇（2004）によると、1991年のバブル経済の崩壊以来、多くの企業が教育訓練費の負担が少ない中途採用の比重を増大させるとともに、新卒採用を行う企業も採用方針を少数厳選へと転換し、その結果今日の新卒者たちは能力開発の機会を奪われる一方で企業側から高い水準の条件を突きつけられている状況にある。また宮川務の推計では、企業の教育訓練への支出額は2008年には約3300億円で、ピーク時（1991年）の8分の1に減少している（日本経済新聞2012年7月16日）。

V. 思想、文化、政治システムの視点からみた「人口転換期」と「ポスト人口転換期」

ここでは思想状況、大衆文化、政治システムの面で「人口転換期」と「ポスト人口転換期」を対比し、表4に各々の特徴を示す。これらの側面はレスタギラの「第二の人口転換」論でもヨーロッパにおける価値観変動との関連で関心の持たれているところである(Lesthaeghe 2010)。

表4 「人口転換期」と「ポスト人口転換期」の対比(4):
思想・文化・政治の視点

	人口転換期	ポスト人口転換期
思想状況	「モダン」 ・生産力至上主義、国家・民族・官僚機構・企業への忠誠や「階級闘争」を信奉する集団主義的傾向 ・画一的、大量生産大量消費	「ポストモダン」 ・左記にとらわれず個人の感性を重視する傾向 ・脱イデオロギー 「大きな物語の凋落」
大衆文化	勤労者世代を中心とする大衆文化の興隆	若者文化の成立 ・対抗文化 ・サブカルチャーの展開
政治システム	議会制民主主義の発展期 政治課題： 経済成長とその果実の分配 社会保障制度の構築	問題先送りと議会制民主主義への不信 政治課題： 経済成長の終焉への対応 社会保障制度の再構築

1. 思想状況

思想状況では、いわゆる「モダン」思潮から「ポストモダン」思潮への転換が、「人口転換期」から「ポスト人口転換期」への移行とどのような関係にあるのか、検討課題に挙がるのではないだろうか。「ポストモダン」とは、東(2001)によれば、現代の文化状況と近代(モダン)のそれとの間に断絶が存在するとみて、現代の文化的世界を広く捉えるために使われている言葉であり、日本では1960年代あるいは70年代以降、より狭く取れば1970年の大阪万博をメルクマールとしてそれ以降の文化的世界にあてはまるという。また東(2001)は、フランスの哲学者ジャン＝フランソワ・リオタールが1979年の著作『ポストモダンの条件』で指摘した「大きな物語の凋落」について論じている。

ここでは「ポストモダン」思潮を、生産力至上主義、国家・民族・官僚機構・企業への忠誠や「階級闘争」を信奉する集団主義的(特定のイデオロギーに帰属する意識が強い)傾向に対して、それらにとらわれず個人の感性を重視する傾向として大まかに理解する。「人口転換期」は経済成長期にあたり、画一的な大量生産・大量消費を賛美する意識があったことは確かである。それがその時代の思想に反映したとしてもおかしくない。

2. 大衆文化

大衆文化の面では、「人口転換期」には勤労者世代とその家族を中心とする大衆文化の興隆がみられた。とりわけ第二次世界大戦後の日本では、経済の復興、都市化、サラリーマン層の拡大に伴い、映画、大衆文学、大衆ジャーナリズム（とりわけ週刊誌）、歌謡曲など、多くの面で大衆文化が盛り上がった。テレビ放送が始まると、家族が茶の間で一緒に番組を視聴して楽しんだ。歌謡曲の主題として、ロマンチック・ラブ、家族愛や郷土愛（たとえば、東京に出てきた人が故郷を想う）が取り上げられることが多かったが¹¹⁾、これは「人口転換期」の特徴である農村部から都市部への大規模な移動や「近代家族」の普及を反映したものともみることができよう。

これに対し「ポスト人口転換期」の大衆文化を特徴づけるものとして、若者文化の成立とサブカルチャー（subculture）の展開が挙げられよう。伊奈（1999）によれば、通例、サブカルチャーはメディア文化、ユースカルチャー、対抗文化、アンダーグラウンドな文化、社会的な逸脱などを指す。なかでも対抗文化（counterculture）の面では1960年代後半から1970年代初頭にかけて目立った動きがあり、いわゆる「学園闘争」、ベトナム反戦運動や反公害市民運動と結びつく形で、フォークソング、ロックミュージック、アンゴラ演劇などが盛んになった¹²⁾。こうした動きが現れた背景には、1947-49年に生まれ一大コーホートをなす戦後ベビーブーム世代（団塊の世代）が民主主義教育の洗礼を受けた上で、大学進学率上昇と経済成長による労働力需要の高まりを受けて、この時期に学生あるいは勤労青年として都会にあふれ出たことがあるとみられる。

サブカルチャーは、その後もポップ・ミュージック、漫画・アニメ、広告、コンピューターゲームなど多くの分野で展開し、「オタク」という言葉が現れるなど特有の文化も生まれるに至った（東 2001）。こうした潮流は、1970年代初頭に生まれ1990年代に成人になった第二次ベビーブーム世代（団塊ジュニア世代）以降のコーホートの持続的縮小、少子高齢化、家族・世帯の変化、経済の成熟と経済成長の終焉、人口移動流の変化といった人口変動とどのような関連があるのか関心のもたれるところである。また今後の動きとして、高齢化と長寿化によって増大する高齢者層が独自の大衆文化を生むかどうか注目したい。

3. 政治システム

さらにいえば、人口転換期からポスト人口転換期への移行は、政治システムの長期的変化と関連付けて考察することもできるであろう。人口学者ボンガーツ（John Bongaarts）は、2013年に釜山で開催された国際人口学会（IUSSP）で「人口の趨勢と開発への含意」と題する講演をおこなったが（Bongaarts 2013）、その内容は人口転換の進行・完了と各段階の政治課題について示唆するところが大きい。その中で、「ポスト人口転換期」に対

11) そのようなテレビ番組の典型例として、1958年から1979年までTBS系列で放送された「ロッテ歌のアルバム」（司会：玉置宏）や1966年から1974年にわたりNHKで放送された「ふるさとの歌まつり」（司会：宮田輝）が挙げられよう。

12) 1969年6月の新宿西口フォークゲリラ事件は日本の対抗文化の象徴的なできごととみなされている。なお宮沢（2014, p.9）によれば、初めて「サブカルチャー」という概念が日本に紹介されたのは1968年のことであった。

応する少子高齢化社会では、経済、行財政、政治のいずれの分野でも課題を抱えているとする。たとえば、経済分野では、経済成長の減速、1人当たりGDP増加率の低下、労働生産性低下の可能性など、行財政分野では、持続不可能な医療・年金財政、政府財政赤字の拡大など、さらに政治の分野では、投票を通しての高齢者の力の増大などが課題となるとした。また、これらに対する政策オプションとして、年金制度について、年金支給額の減額、掛け金の増額、支給開始年齢の引き上げ、私的貯蓄の奨励など、労働力の逼迫に対しては、労働参加の奨励や退職年齢の引き上げ、人口に対しては、出産奨励、入移民の制限緩和などを提示している (Bongaarts 2013)。

第二次世界大戦後の日本に照らしてみれば、「人口転換期」は議会制民主主義の発展期であり (男女20歳以上のすべての成人が選挙権を得たのは戦後のことである)、経済成長とその果実の分配が課題となり、また「人口ボーナス」の恩恵を受けて社会保障制度の構築がなされた時期ととらえることができよう。この時期の日本は、産業労働者を中心とした労働組合の政治力も強く、階級対立意識や東西冷戦のもとでの体制選択が大きな政治課題であった。「保守」政党と「革新」政党による「1955年体制」が長らく機能したのも、富の増大とその分配という課題に両者が補完的に役割分担したことによる、という見方もできよう。

これに対して、「ポスト人口転換期」になると、経済成長の終焉とグローバル化への対応が迫られるようになった。さらに人口高齢化と生産年齢人口の減少により、国の財政は悪化し、「人口オーナス」に直面して、とりわけ社会保障財政の維持は苦しくなっている。抜本的な再構築が迫られるが、「痛みを伴う改革」は先送りされがちである。また移民政策や国内の外国人との共生も重要な課題となる。

近年の日本においては、たとえば1992年末から2012年末までの20年間にのべ15人が首相を務めるという頻繁な首相交代があり、こういったことに象徴される政治の混迷も、ポスト人口転換期の到来との関連が考察されるべきであろう。重要課題 (とりわけ財政再建) の先送り、財政逼迫とポピュリズムの悪循環、国債等の政府債務の将来世代へのつけ回しといった傾向は、議会制民主主義への不信を増幅する一因ともなりかねない (たとえば、近年国政選挙の投票率は顕著に低下している)。人口高齢化によりむしろ高齢層が恩恵を受け、若年層が不利益を被るという逆説的な現象は「プレストン効果」としてすでに指摘されていたことであるが (河野 2000, pp.150-152; 竹内 2010)、日本においても有権者の高齢化が顕著であり (表5)、若い世代や次世代の利益を図ることが政治に反映しにくくなる傾向が懸念されている (Coulmas 2007, pp.94-104)¹³⁾。

13) 人口学者ポール・デメインは、その対策として、親に子どもの数だけ投票権を与えるという「デメイン投票法」(Demeny voting)を提唱している (Demeny 2011)。非現実的な提案ではあるが、少子化問題も含め、世代間の問題を深刻に捉えるものであり、現代における政策のありように一つの示唆を与えるものといえる。

表5 日本の有権者の高齢化

年	有権者の平均年齢 (歳)	35歳未満の有権者 の割合 (%)	65歳以上の有権者 の割合 (%)
1980	44.6	34.0	13.1
2010	52.7	20.9	28.3
2030	57.5	16.8	37.6
2060	61.5	14.2	46.7

資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計[出生中位・死亡中位推計]）
 (注) 有権者人口（20歳以上日本人）に占める各年齢階層人口の割合

VI. まとめ

著者らの先の論文（佐藤・金子 2015）では、日本における「ポスト人口転換期」には古典的な人口転換論で想定された人口転換の完了期（いわゆる第4段階、すなわち人口動態が低出生率と低死亡率によって均衡を取り戻した段階）とは別の新たな動き、すなわち「第二の人口転換」と呼ぶべき新たな人口レジームへの移行が起こったこと、また、この移行が1970年代半ばから2000年代後半にかけて起こったことを人口統計指標によって示した。

本論文では、人口システムと社会経済システムは相互に密接に影響しあっているという観点から、社会経済システムに見られる諸現象を「人口転換期」と「ポスト人口転換期」に振り分け、その特徴を描き出すことを試みた。まだ仮説提示にとどまっている面もあるが、表6に示すように、人口システムの転換を社会経済システムの転換に仮に対応させることができるものと考えられる。

表6 人口システムの長期的な時期区分と社会経済文化面からの時代区分の対応

人口システムの 長期的な時期区分	プレ人口転換期	人口転換期	ポスト人口転換期
主要産業から見た社会 のあり方	プレ工業社会 (狩猟採集社会 から農耕社会へ)	工業社会	ポスト工業社会 (情報化社会)
一般的な歴史区分	前近代	近代	近代（後期） あるいは ポストモダン
個人・家族・国家・市 民社会のあり方 (落合2013)		「第一の近代」	「第二の近代」
第二次世界大戦後の日 本の人口変動から見た 時期区分 (黒田1974)		人口変動の第1期	人口変動の第2期

すなわち大まかにいえば、「プレ人口転換期」、「人口転換期」、「ポスト人口転換期」という人口システムの長期的な3つの時代区分は¹⁴⁾、主要な産業の面から見れば、各々「プレ工業社会」、「工業社会」、「ポスト工業社会」に対応する¹⁵⁾。「ポスト工業社会」は、また「情報化社会」（あるいは「情報社会」）に相当するという見方もできよう。

歴史の一般的な時代区分に従えば、前2者は各々「前近代」¹⁶⁾、「近代」に対応する。そして工業社会からポスト工業社会（あるいは情報化社会）への社会の著しい変貌は、従来の「近代」を超える新しいトレンド、あるいは近代の後期的形態として注目されており、「ポストモダン」と呼ばれている（厚東 1998；大澤 2012）。それは歴史上の時代区分としてまだ確立したとはいえないが、「ポスト人口転換期」をこの新しいトレンドに対応させてみると、相互に親和性が高く、より示唆的である。

本稿で見たように、「人口転換期」は家族、地域社会、学校・職場・企業、国家などいずれのレベルでもシステムの強化、組織化、安定化が進み、いわば「団結」や「国民総動員」が旗印となって強大な人的生産力が発揮された時代であったといえる。戦前・戦中期にはそれは全体主義へと働き「軍事大国」をもたらし、戦後は民主主義に働くことによって「経済大国」への道を開いたともいえよう。これに対して「ポスト人口転換期」においては、「団結」や「総動員」は瓦解し、個人化、家族の不安定化、国際化、従来の組織・体制やイデオロギーからの離脱といった正反対のベクトルが働き、脱組織化した個人と社会との関わり方が大きな課題として浮上した。その背景には、原子力や様々な先端技術の開発、情報テクノロジーの高度の発達などにより、人力や労働力の集約なしに膨大なエネルギーと高付加価値の消費財が産み出されるようになったことが挙げられる。このような見方は、落合（2013）のいう「第一の近代」と「第二の近代」の区別とも整合的である。また黒田（1974）が述べた戦後日本の人口変動の「第1期」と「第2期」も、各々対応するといえよう。

「第1期」と「第2期」の境を1974年頃にあると見た黒田（1974）、「第一の近代」と「第二の近代」の境を第2の出生率低下の始まり（期間出生力指標としての合計特殊出生率が人口置換水準を割り込んだのは1974年のことである）とした落合（2013）、そして1970年代半ばから新たな人口レジームへの移行が始まったと見る本研究（佐藤・金子2015および本稿）は、いずれも日本の人口システムと社会経済システムの画期的な転換のメル

14) 日本における「プレ人口転換期」から「人口転換期」への移行の時期はいつなのか、すなわち人口転換はいつ始まったのかという問いは、日本の人口史全体を捉える上で重要な問いであるが、本論文では扱わない。一つの見方として、出生率低下が始まった1920年頃が一つの節目とみられる（鬼頭 2007, pp.140-145）。

15) ここでは人類の登場から産業革命が始まる前までの社会を総称して「プレ工業社会」と呼んでいる。すなわち「プレ工業社会」には狩猟採集社会と農耕社会が含まれる。また工業社会の前段階として「工業化社会」を想定することもできるが、ここでは「工業社会」に含めている。なお工業（化）社会の類語に、産業（化）社会がある。またポスト工業社会の類語として、脱工業社会、脱産業社会、ポスト産業社会、知識社会などがある。

16) 「前近代」の語は、ここでは近代に先立つ時代の総称として用いている。すなわち近世およびそれ以前の時代を指す。

クマールを1970年代半ばに見出す点で一致している¹⁷⁾。一般に日本の近代・現代史は明治維新と1945年の第二次世界大戦終結をもって区切りとすることが通例であるが、人口・社会経済システムの観点からは、新たなレジームへの移行が始まる1970年代半ばを以て時代の区切りとすることもできるだろう。

なお本研究では、1970年代半ばから2000年代後半までを人口レジームの移行期とみているが、より細かく見れば、1970年代半ば以降の時期は新たな人口転換の「開始期」とそれに続く「顕在化期」に分けられる。「開始期」は、人口動向を主導する動態事象、すなわち結婚、出生、死亡などの行動や状況に転換が生じた時期であり、それらの影響が人口モメンタムの効果によりタイムラグを経て人口に現れた時期が「顕在化期」である。その境は生産年齢人口が増加から減少へのピークに達した1990年代半ばとすると分かり易い。「開始期」には、総人口も生産年齢人口も増加を続けており、人口レジームの転換は表面化に至っておらず、したがって社会経済への影響もあまり意識されることはない。しかし「顕在化期」に入ると、生産年齢人口、総人口はこの順に減少へと転じ、労働市場ならびに消費市場の規模縮小、構造変化などを介して、しだいに社会経済への影響が明らかとなり、社会問題として認識されるようになる。わが国の場合、経済面では1990年代初頭の「バブル崩壊」に続く長期にわたる経済の停滞がこの期に当たる。また政策面でも、1989年の合計特殊出生率が丙午の年をも下回ったことによる「1.57ショック」を契機に子ども人口の減少が強く意識されるようになり、いわゆる「少子化対策」が講じられるようになった。今や人口減少といっそうの人口高齢化が国、地方自治体のいずれにおいても最重要課題として広く認識されるにいたっている。

最後に将来の見通しについて考えると、出生力の人口置換水準への回復がない限り、「ポスト人口転換期」は、人口・経済・社会システムが縮減へと向かう時代である。人口転換期に成長と拡大を前提として構築された様々な制度はもはや時代に合わなくなっており、再設計が迫られている。政策課題の面では、長期的（歴史的）かつグローバルな視点に立った人口・経済・社会システムに関する全体的な構想（グランドデザイン）を描くことが強く求められている¹⁸⁾。

精細な検証は今後の課題とするが、このように「ポスト人口転換期」への移行過程、すなわちわが国では、1970年代半ばから2000年代後半にかけての人口システムの転換を社会

17) 鬼頭（2007, p.168）も、1974年はいろいろな意味で近代史の重要な分水嶺となったと述べている。ジャーナリズムでも、一つの見方として、1972年頃が日本の現代史における分岐点として注目されている。1972年のできごとには、連合赤軍あさま山荘事件、『成長の限界』出版、沖縄返還、国連人間環境会議（ストックホルム）、田中角栄首相の中国訪問（日中国交正常化）などがある（毎日新聞2012年6月17日「日本の分岐点：40年前」参照）。

18) 新たな経済成長の可能性が探られる一方で、「脱成長型」の社会モデルも模索されている。広井（2006, 2013）の「定常型社会」などはその例といえよう。19世紀半ばにおいてジョン・ステュアート・ミルは独自の「定常状態」論を既に提起していたといわれる（広井 2006, pp.247-248）。ただし、出生力が人口置換水準を下回る限り、人口は定常化せず際限なく減少することを忘れてはならない。いずれにしても、問題は一国では完結せず、グローバルかつ（数十年あるいは百年単位の）長期的視点が求められる。グローバルな人口・経済・社会システムの動向と世界の人口開発問題の課題については、阿藤・佐藤（2012）参照。

経済システムの転換と対応させて観察する見方は、両システムの長期的、本質的な変化の機序を理解し、将来を展望する上で必須の視点と考えられる。

文献

- 東浩紀（2001）『動物化するポストモダン：オタクから見た日本社会』講談社。
- 阿藤誠・佐藤龍三郎（2012）『世界の人口開発問題』原書房。
- 伊奈正人（1999）『サブカルチャーの社会学』世界思想社。
- 石川義孝（2001）『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会。
- 石川義孝（編）（2007）『人口減少と地域：地理学的アプローチ』京都大学学術出版会。
- 石原邦雄（2012）「近代家族 2 [日本]」大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一（編）『現代社会学事典』弘文堂pp.305-306。
- 井上孝（2010）「帰還移動」人口学研究会（編）『現代人口辞典』原書房p.31。
- 岩澤美帆（2013）「失われた結婚，増大する結婚：初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析」人口問題研究，69(2):1-34。
- 岩間夏樹（1995）『戦後若者文化の光芒』日本経済新聞社。
- 岩脇千裕（2004）「大学新卒者採用における「望ましい人材」像の研究：著名企業による言説の二時点比較をとおして」教育社会学研究，第74集，pp.309-327。
- 大澤真幸（2012）「近代」大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一（編）『現代社会学事典』弘文堂pp.297-301。
- 大淵寛（2006）「20世紀日本の人口変動と経済発展」大淵寛・森岡仁（編）『人口減少時代の日本経済』原書房pp.1-33。
- 荻野美穂（2008）『「家族計画」への道：近代日本の生殖をめぐる政治』岩波書店。
- 落合恵美子（編）（2013）『親密圏と公共圏の再編成：アジア近代からの問い』京都大学学術出版会。
- 勝又幸子（2014）「人口構造の変化と社会保障制度改革：社会保障費用統計の動向から」西村周三（監修），国立社会保障・人口問題研究所（編集・発行）『社会保障費用統計の理論と分析：事実に基づく政策議論のために』慶應義塾大学出版会pp.91-105。
- 加藤彰彦（2006）「戦後日本家族の軌跡」富田武・李静和（編）『家族の変容とジェンダー：少子高齢化とグローバル化のなかで』日本評論社pp.3-30。
- 北村邦夫（2011）『セックス嫌いな若者たち』メディアファクトリー。
- 北村邦夫（2015）「第7回男女の生活と意識に関する調査」家族と健康，第731号，pp.4-5。
- 鬼頭宏（2007）『図説：人口で見る日本史：縄文時代から近未来社会まで』PHP 研究所。
- 黒田俊夫（監修，毎日新聞社人口問題調査会編）（1974）『日本の人口：人類の危機を招来するか』みき書房。
- 厚東洋輔（1998）「近代化：1. 西洋」廣松渉ほか（編）『岩波哲学・思想事典』pp.368-369。
- 河野稠果（2000）『世界の人口（第2版）』東京大学出版会。
- 河野稠果（2007）『人口学への招待』中央公論新社。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2012）『第14回出生動向基本調査：第1報告書：わが国夫婦の結婚過程と出生力』（調査研究報告資料第29号）。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2015）『人口統計資料集2015』国立社会保障・人口問題研究所。
- 近藤共子（2010）「全国総合開発計画」人口学研究会（編）『現代人口辞典』原書房p.195。
- 近藤共子（2011）「地域人口と国土計画・地域振興」吉田良生・廣島清志（編）『人口減少時代の地域政策』原書房pp.171-215。
- 斎藤修（2013）「男性稼ぎ主型モデルの歴史的起源」日本労働研究雑誌，No.638，pp.4-16。
- 佐藤龍三郎・金子隆一（2015）「ポスト人口転換期の日本：その概念と指標」人口問題研究，第71巻第2号，pp.65-85。
- 鈴木江理子（2010a）「移民」人口学研究会（編）『現代人口辞典』原書房pp.9-10。
- 鈴木江理子（2010b）「日系移民」人口学研究会（編）『現代人口辞典』原書房pp.230-231。
- 高橋眞一・中川聡史（編）（2010）『地域人口からみた日本の人口転換』古今書院。

- 竹内伸行 (2010) 「プレストン効果」人口学研究会 (編) 『現代人口辞典』原書房pp.265-266.
- 速水融・小嶋美代子 (2004) 『大正デモグラフィ：歴史人口学で見た狭間の時代』文藝春秋.
- 原俊彦 (2010a) 「都心回帰」人口学研究会 (編) 『現代人口辞典』原書房pp.227-228.
- 原俊彦 (2010b) 「過疎」人口学研究会 (編) 『現代人口辞典』原書房p.20.
- 原俊彦 (2010c) 「過疎対策」人口学研究会 (編) 『現代人口辞典』原書房pp.27-28.
- 広井良典 (2006) 『持続可能な福祉社会：「もうひとつの日本」の構想』筑摩書房 (ちくま新書606).
- 広井良典 (2013) 『人口減少社会という希望：コミュニティ経済の生成と地球倫理』朝日新聞出版.
- 宮沢章夫 (2014) 『NHKニッポン戦後サブカルチャー史』NHK出版.
- 宮本みち子 (2011a) 「少子・高齢社会のライフコース」宮本みち子 (編) 『人口減少社会のライフスタイル』(財)放送大学教育振興会pp.73-90.
- 宮本みち子 (2011b) 「変わる結婚と家族」宮本みち子 (編) 『人口減少社会のライフスタイル』(財)放送大学教育振興会pp.110-125.
- 門司和彦・中澤港・河野泰之・梅崎昌裕 (2014) 「ポスト人口転換社会における緩和策と適応策」民族衛生, 第80巻第1号, pp.60-67.
- 矢野裕児・秋山浩之 (2011) 「小売業の構造変化と地域において果たす役割」塩見英治・山崎朗 (編) 『人口減少下の制度改革と地域政策』中央大学出版部pp. 161-193.
- 山田昌弘 (2004) 『希望格差社会：「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房.
- 吉田良生 (2011a) 「人口移動と地域」宮本みち子 (編) 『人口減少社会のライフスタイル』(財)放送大学教育振興会pp.178-199.
- 吉田良生 (2011b) 「過疎化のゆくえ」宮本みち子 (編) 『人口減少社会のライフスタイル』(財)放送大学教育振興会pp.200-219.
- 吉田良生・廣島清志 (編) (2011) 『人口減少時代の地域政策』原書房.
- 渡辺真知子 (2010) 「人口移動転換」人口学研究会 (編) 『現代人口辞典』原書房pp.133-134.
- Billari, Francesco C., Marcantonio Caltabiano, and Gianpiero Dalla Zuanna (2007) *Sexual and Affective Behaviour of Students: An International Research*, CLEUP (Padova).
- Bongaarts, John (2013) "Demographic trends and implications for development", presented at *The 27th IUSSP International Population Conference* (UNFPA Plenary), (2013/08/27) Busan.
- Coulmas, Florian (2007) *Population Decline and Ageing in Japan: The Social Consequences*, London: Routledge.
- Demeny, Paul (2011) "Population policy and the demographic transition: Performance, prospects, and options," In Lee, Ronald D. and David S. Reher (eds.), *Demographic Transition and Its Consequences* (*Population and Development Review*, Supplement to Vol. 37), New York: Population Council, pp.249-274.
- Lesthaeghe, Ron (2010) "The unfolding story of the second demographic transition", *Population and Development Review*, 36(2):211-251.
- Sato, Ryuzaburo and Miho Iwasawa (2015) "The sexual behavior of adolescents and young adults in Japan", In Ogawa, Naohiro and Iqbal H. Shah (eds.) *Low Fertility and Reproductive Health in East Asia*, Dordrecht; Springer, pp.137-159.

Japan in the Post-demographic Transition Period: A Comprehensive Study of the Long-term Development of Population and Socioeconomic system

Ryuzaburo SATO¹⁾ and Ryuichi KANEKO²⁾

Demographic system and socioeconomic system always work interdependently. In this paper, we examined the relationships between demographic changes and socioeconomic transformation that have occurred in the process from the demographic transition phase to the post-demographic transition phase in Japan, in which process all demographic forces determining human reproduction such as fertility and mortality, population size and age structure drastically changed. Specifically, we contrasted the post-demographic transition period with the demographic transition period to characterize them from the viewpoints of (1) population distribution, mobility and migration (including internal migration, intergenerational mobility and international migration), (2) population economics (including macro economy, employment, and social security), (3) population sociology (including life course, social network, household, family system, gender relations, sexuality and education), and (4) the area of thought, culture and politics.

The comparative look at the shift between those two transition phases, which occurred in years from the middle of the 1970s to the late 2000s in Japan, sheds a new light on the long term development of demographic and socioeconomic systems and provides useful prospects on the future evolution, although here the discussions mostly rely on theoretical thinking from statistical data and existent literature. Hence we need further examinations for strict verification of interdependency between demographic and socioeconomic phenomena.

1) Visiting research fellow, Institute of Economic Research, Chuo University, Tokyo

2) National Institute of Population and Social Security Research, Tokyo